

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：10105

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26870022

研究課題名(和文)池田政権の「対米協調」外交像の再検討 キューバ糖問題を中心に

研究課題名(英文) Reexamination of Pro-American foreign policy image of Ikeda administration: Cuba sugar problem

研究代表者

ロメロ・ホシノ イサミ (ROMERO, Isami)

帯広畜産大学・畜産学部・講師

研究者番号：40579471

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「対米協調」路線を進めていた池田政権が、なぜ米国が敵対視するカストロ政権と国交を維持したのかを探り、この政策形成過程の実証的な分析を行うことを目的とした。今回、次のことが明らかになった。1) 池田政権の対キューバ外交は特殊ではなかった。2) 占領期以降、日本はキューバ糖に大きく依存し、この状況が対キューバ路線を左右した。3) 1950年代後半から日本はキューバと通商条約の交渉を進めたが、進展はなかった。しかし、この状況はキューバ革命後大きく変わり、1960年には通商条約を締結した。池田政権は米国の対キューバ強硬路線で念願の条約を失うこと恐れ、キューバとの国交維持した。

研究成果の概要(英文)：This research undertook an empirical analysis to explain why Ikeda administration (a government with a clear pro-American posture) maintained its diplomatic relations with Castro's Cuba, despite the fact that this regime was hostile to the United States. The result of the research was the following: 1) The foreign policy of Ikeda administration was not special, it was very similar to other allies of the United States 2) Since the US occupation, Japan maintained a strong dependence on Cuban sugar, this situation had a decisive effect on Japan's foreign policy towards Cuba. 3) From the second half of 1950s, Japan had promoted with Cuba a negotiation of a trade treaty, but it did not achieve an advance. However, after the triumph of the Cuban Revolution, this situation changed. Finally, in 1960, both countries signed the trade treaty. For this reason, Ikeda refused to follow the guidelines of US anti-Cuban policy, because it involved throwing away the treaty that had cost a lot of effort.

研究分野：国際関係論

キーワード：池田勇人 キューバ 砂糖 冷戦 日本・キューバ関係 日米関係 キューバ革命 日本・ラテンアメリカ関係

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初(2014年)、日本外交史研究において「戦後日本外交史」の史料分析研究が増加していた。現在でも、その状況は続き、「戦後外交史」においては、1980年代までの史料分析が行われ、従来の日米関係の研究のみならず、「資源外交」など新しいテーマの研究が行われてきた(白鳥、2015年)。

「戦後日本外交史」の増加の最大の理由は2001年に施行された「情報公開法」の存在である。その結果、日本政府内部の文書が閲覧可能になり、それまで分からなかった省庁内部の動きを把握することが可能になった。また、「情報公開法」以外にもアメリカ合衆国国立公文書館(NARA)へのアクセスの改善も重要な影響を及ぼした。よって、日本側の資料では分からなかった政策過程を明らかにすることができた。さらに、隣国(中国、韓国、ロシア)やオーストラリア・欧州などの「外交史料館」へのアクセスも拡大し、長年間日本外交史研究において主導方法であった「日米史料分析」が徐々に多角化していたことも「戦後外交史」における史料分析研究の増加の理由であった。

1960年代の史料分析研究においては研究開始当初は池田政権の外交研究が増加していた(波多野、2004年、金2008年、鈴木2008年、吉次、2009年)。池田勇人は「所得倍増」を掲げて日本の高度成長時代を牽引したが、外交面では日本が欧米と並ぶ「自由主義陣営の三本柱」という枠組みを打ち出し、国際社会における日本の役割を模索した。従来の研究は池田の対外政策を「対米協調」外交と定義してきたが、この外交像の再検討をする研究が当時は多く、「対米自主」の側面があったことが明らかにしていた。

しかし、池田外交のみならず、他の時代においても外交史料分析のほとんどが対米、対アジア政策に集中し、他の地域を対象にした研究は必ずしも十分とは言えなかった。

筆者は、この点に注目し、日本とラテンアメリカ関係に研究を進めていた。研究を開始する前には、外交史料に基づいて中南米外交史(Romero 2009; Romero 2010a, Romero 2010b)、また占領期の日本の対ラ米政策の分析を行っていた(Romero 2012)。

以上の成果を踏まえて、筆者はまだ十分に解明されていない池田政権の対ラ米政策、特に対キューバ政策の分析を試みた。

1959年の革命の勝利以降、フィデル・カストロ率いる革命政府は従来の親米路線を放棄し、ソ連の同盟国になる。これを警戒したアイゼンハワー政権(1953~1961年)は、1961年にキューバとの国交を断絶し、経済制裁を進めた。また1962年には、続くケネディー政権(1961~1963年)が、ラ米諸国と組んでキューバを米州機構から除名した。さらに「西側陣営」にも協力を求めた。西ドイツは、1963年にキューバ革命政府と国交を断絶したが、英・加などは国交を維持した。

一方、池田政権は、カストロ政権と国交を維持したのみならず、米政府の経済制裁には反対表明した。しかもキューバと通商協定(1960年)まで締結した。その意味で、この政策は池田政権の「対米協調」外交像とは対照的であり、「対米自主」として捉えることができる。

なお先行研究は、日本の「キューバ糖依存」がこの政策決定につながったと論じてきた。確かに多くの砂糖を必要とする日本料理にとってこの資源を確保するのは死活問題であり、日本市場を占めていた沖縄の砂糖が戦後初期には一時的に閉じられていたことを考えると、キューバと国交を維持することは説得力がある。しかし研究開始当時、日・玖通商協定締結の研究を行った田中(2012)の研究を除いて、「キューバ糖依存説」を一次資料に基づいて実証的に分析した研究は菅見では存在しない。しかも、キューバ糖貿易

問題が日本外交と対米関係に与えた影響の分析も不足している。

以上のことから本研究は、先行研究が注目していない点を取り上げ、池田政権の外交スタイルの理解を深めると共に、戦後日本の対ラ米政策の実態とキューバ糖貿易関係の歴史理解を深めることを試みた。

## 2. 研究の目的

本研究では、1960年代前半の日本の対キューバ政策を検討することにより、池田勇人内閣(1960～1964年)の「対米協調」外交像を再検討することを目的としている。また当時「対米協調」路線を進めていた池田政権が、なぜアメリカ合衆国が敵対視するカストロ政権と国交を維持したのかを探り、この政策形成過程の実証的な分析を行うことを目的とした。

また本研究の具体的な目的として、1)「キューバ糖依存」が池田政権の政策決定に与えた影響を解明すること。2)キューバを巡る日米間の葛藤を解明することを試みた。

## 3. 研究の方法

本研究では、2つの点を並行して行った。一つは「キューバ砂糖依存」が池田政権の対キューバ政策決定に与えた影響を解明することである。もう一つはキューバ問題が日米関係に与えた影響を解明することである。

以上の点に念頭を置きながら本研究では、なぜ「対米協調」路線を進めていた池田政権が、アメリカ合衆国が敵対視するカストロ政権と国交を維持したのかを探り、この政策を一種の「対米自主」路線として捉え、池田政権の「対米協調」外交像の検討を試みた。その際に、日本、メキシコ、アメリカ合衆国の外交史料に二次資料の分析を加えて、戦後の砂糖市場の実態も明らかにしながら、池田政権の対キューバ政策の歴史を描くことを深めることを試みた。

## 4. 研究成果

研究を進める時に、最初に池田勇人という人物を理解する必要があった。池田に関する情報は多いものの、病気の影響で池田は首相を辞任し、1年後に死亡する。その結果、池田が書いた回想録もなく、側近が書いた人物像を辿りにする必要があった。これはケネディも同じであった。1963年11月に暗殺されるので、他の大統領とは異なり、回想録は存在しない。この問題点を踏まえて、最初に池田勇人の人物像を調べ、その内容をメキシコの歴史雑誌『istor』で出版した。『istor』はスペイン語圏における重要な歴史雑誌である。

次に筆者着目したのが、池田政権の対キューバ政策がどこまでユニークであったことである。そのために、米国の同盟国であり、カストロ政権と国交を維持したメキシコ、英国、カナダ、フランス、スペインとの比較分析を行った。各国の特徴と日本の事例を比較し、池田政策が決してユニークではなかったことを指摘したが、国内政治の安定のために、キューバと国交を維持したメキシコとは似ていないことがわかった。また指導者のカリスマ性(カナダ、フランス、スペイン)も影響していなかったことがわかった。日本はどちらかというと、英国のように経済や資源(砂糖)を優先した事例である。この分析の成果を日本ラテンアメリカ学会で発表し、上智大学が発行する『イベロアメリカ研究』で出版することができた。

続いて、池田の対キューバ外交の史料分析を行う際に、筆者が当初注目していたのは、池田政権がキューバとの良好関係を維持する努力を進めていたことである。ところが、日本外交史料館とNARAの史料を分析すると、吉田茂(1948～1954年)が試みた通商協定交渉(最終的に失敗に終わる)と岸信介政権(1957～1960年)の対ラテンアメリカ政策が池田政権の対キューバ政策に大きな影響を

及ぼしたことがわかった。したがって、この情報を整理することを優先した。

占領期から日本がキューバ糖に依存していたことは多くの文献で指摘されていた。吉田政権は、いずれ日本がアジア太平洋地域の砂糖を輸入すると考えていた。それでもキューバ糖依存は当面続くと考えた吉田政権はキューバに接近した。しかし、史料を分析すると、吉田政権は日本の対ラテンアメリカ政策においてキューバと通商協定を結ぶことが重要であることを考えていた。キューバは中南米の少ない GATT の加盟国であり、通商協定を締結すれば、他の中南米諸国との貿易関係が改善すると考えていたからである。

以上の点に確信できた理由は、2015年にキューバの外交史料館に足を運べたからである。研究開始の時は、キューバの政治事情で史料を見ることはできなかったが、キューバ側の政策変更によって、国外の研究者が史料を見ることが可能になった（限定的であるが）。キューバで得た情報で、キューバ側がどのように日本を見ていたのかがわかり、1954年の通商協定交渉が研究の進路を大きく変えた。この史料分析の成果は、残念ながら時間の関係で発表できなかったが、今年に学術雑誌に発表する予定である。

岸政権の場合、キューバと通商条約を締結する政権であり、その過程を田中（2012年）が既に説明している。そこで筆者が目にしたのは、1960年の通商協定ではなく、戦後日本政府の対ラ米政策における対キューバ政策の位置である。砂糖の存在は重要であったが、キューバは日本の輸出先になることを日本側は期待していた。この状況はキューバ革命後も変わらず、岸は1959年のラ米歴訪においてキューバ訪問を考えていたことが史料で明らかになった（最終的には実現しなかった）。この史料分析は日本国際政治学会で発表し、その内容をまとめ、学術雑誌に出版する予定である。

以上が研究成果である。池田政権がキューバと国交を維持した説明として「キューバ糖依存説」は部分的に正しいものの、日本政府にとって砂糖以外にもキューバを重視する理由があったことが史料分析で分かった。

日本は1954年からキューバと通商協定の締結を進めていたが、失敗した。しかし、1960年にキューバ革命政権が最終的に同意し、念願の協定を締結した。その矢先に米国がキューバと国交断絶し、同盟国に同様の政策を進めるように圧力をかけた。池田政権はキューバ糖を失うことはできなかったが、同時に長時間かかった通商協定をゴミに捨てることもできなかった。また、キューバとの関係日本の対ラテンアメリカ政策と大きく関係していたことも警戒していた。結局、これらの理由が「対米自主」外交につながった。最後に、今回の研究では、「資源外交」を動かす要因が様々であることが明らかになった。

しかし、想定しなかった史料を手に入れたことが当初予定していた研究を遅らせることとなった。残った史料分析を進めるのが今後の課題である。平成30年度から筆者が申請した研究企画書が日本学術振興会の「基盤C」に採択された。したがって、今までの史料分析を続け、今後は1960年代における日本の砂糖外交とキューバ関係を進める予定である。

#### <引用文献>

1. 白鳥潤一郎『「経済大国」日本の外交：エネルギー資源外交の形成 1967～1974年』千倉書房、2015年。
2. 波多野澄雄編『池田・佐藤政権期の日本外交』ミネルヴァ書房、2004年
3. 金斗昇『池田勇人政権の対外政策と日韓交渉』明石書店、2008年。
4. 鈴木宏尚「池田外交の構図」『国際政治』第151号（2008年）89-104頁。
5. 吉次公介『池田政権期の日本外交と冷戦』岩波新書、2009年。

6. Romero, Isami. "La independencia de Belice y la proclamación del Corolario Padilla Nervo," 『ラテンアメリカ年報』 No.29 (2009): 59-96.
7. Romero, Isami. "Conflicto y conciliación: las relaciones méxico-guatemaltecas de la década de 1960". *Waseda Global Forum*, No.7 (2010a), pp.305-337.
8. Romero, Isami. "Hacia una examinación del papel de México como potencia media: el caso de la Crisis de Guatemala de 1954", 『イベロアメリカ研究』 Vol.32, No.2 (2010b): 45-66.
9. Romero, Isami. "Reencuentro fortuito: Japón, América Latina y la Ocupación." *istor*, No.51 (2012)
10. 田中高「日本・キューバ貿易とアメリカ合衆国の対日政策」『国際政治』第170号(2012年) 61-76頁。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

— Romero, Isami, "Destinos similares: Hayato Ikeda y Tokio 1964 (*istor*, No.65, 2016, pp.81-94) 査読(有)  
<http://www.istor.cide.edu/istor.html>

— Romero, Isami, 「La política exterior de Japón hacia Cuba durante la primera mitad de la década de 1960: ¿un intento de una diplomacia autónoma?」 2016年『イベロアメリカ研究』第38巻 第1号、15-36頁 査読(有)  
<http://dept.sophia.ac.jp/is/ibero/pubiatop/>

〔学会発表〕(計3件)

ロメロ・イサミ「日本とキューバ革命：ポストコロナリズムの視点から(ポストコロナル法理論研究会 第五回、2017年1月)

ロメロ・イサミ, 1950年代の日本の対ラテンアメリカ政策におけるキューバの重要性(日本国際政治学会 2016年度研究大会、2016年10月)

ロメロ・イサミ, *Japón y el gobierno revolucionario cubano durante la primera mitad de la década de 1960*(日本ラテンアメリカ学会、第36回定期大会、2015年5月)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織  
(1)研究代表者  
ロメロ-ホシノ イサミ(ROMERO HOSHINO, Isami) 帯広畜産大学・人間科学研究部門・講師

研究者番号：40579471

(2)研究分担者  
( )

研究者番号：

(3)連携研究者  
( )

研究者番号：

(4)研究協力者  
澤田 学(SAWADA, Manabu)